

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

| | | | | |
|----------|-----------------|---|----|-------------|
| 仕事の内容 | 母子保健事業（乳幼児健康診査） | | | |
| 担当部署・課長名 | 福祉部健康 | 課 | 保健 | 係 課長名 志村 明子 |

| | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|---|
| この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 | 施策番号 | 2 - 1 | - |
| 【施策名】 保健・医療の充実 | 総合計画書 (ページ) | 47 | |

| | | | | |
|-----|---------|-----------|-------------|--------------|
| 予算名 | 款 4 衛生費 | 項 1 保健衛生費 | 目 1 保健衛生総務費 | 事業 3 母子保健事業費 |
|-----|---------|-----------|-------------|--------------|

| | | |
|--------------|--|--|
| 1 この仕事の目的 | ① 誰（何）を対象にしていますか。 東大和市住所を有する乳幼児（とその親） ① 3～4か月児 ② 1歳6か月児 ③ 3歳児 ④ 5歳児 | ① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） → 対象者数 |
| | ② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 発達障害及びその他の疾病、異常の早期発見、齲歯の予防に努めるとともに、育児における親の不安を軽減し、就学前の幼児の健康の保持及び増進を図る | ② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） → 受診率 |
| | ③ そのために何をしましたか。 1) 健康診査案内及び健康診査の実施 健康診査（問診、計測、医科歯科健康診査、視力・聴力検査、心理他個別相談） 2) 健診未受診者への個別健診案内、訪問等による養育状況、発育発達状況確認 | ③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） → 1) 集団健康診査実施回数 2) 未受診者調査数 |

| | | 単位 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度実績 | 平成31年度目標 | 平成32年度目標 |
|------------|----------|------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------|
| 2 指標の推移 | 対象指標 | ①の数値 | 人 | 2,983 | 2,965 | 2,841 | |
| | 成果指標 | ②の数値 | % | ①96.1 ②93.1 ③93.8 ④83.1 | ①95.7 ②94.8 ③92.3 ④84.3 | ①95.9 ②95.6 ③93.7 ④88.3 | |
| | 目 標 | ②の目標値 | | | 100 | | |
| | 目標設定の考え方 | | 乳幼児健診は、全数受診することを目指して実施している。 | | | | |
| 活動指標 | ③の数値 | 1)回 2)件 | 1) 18回 2) ①32261③76 ④158 | 1) 18回 2) ①39 ②62③67 ④159 | 1) 18回 2) 未確定 | | |

| | | | | | | | |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|------------|
| 3 経費 | 事業費（実績） | 円 | 96,496,335 | 93,813,031 | 86,425,795 | ※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。） | |
| | 財源 | 一般財源 | 円 | 78,608,897 | 76,770,271 | | 73,839,318 |
| | | 特定財源 | 円 | 17,887,438 | 17,042,760 | | 12,586,477 |
| | | （うち受益者負担） | 円 | 0 | 0 | | 830,154 |
| | 人件費（目安） | 所要人数(再任用以外) | 人 | 0.5×4 | 0.5×4 | | 0.5×4 |
| | | 所要人数(再任用) | 人 | | | | |
| | 職員人件費(再任用以外) | 円 | 16,506,000 | 16,506,000 | 16,488,000 | | |
| | 職員人件費(再任用) | 円 | | | | | |
| | 事業費+人件費 | 円 | 113,002,335 | 110,319,031 | 102,913,795 | | |

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

| | |
|-----------|---|
| 4 環境変化 | この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 開始：3～4か月児健診、3歳健診は平成9年度母子保健の移管により市で実施となる。1・6健診は昭和60年から市町村で開始となる。これらの健診は母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づき乳幼児の運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等障害を早期発見し心身障害の進行を防止し乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的とする。5歳児健診は法律の規定はないが、平成24年度から就学前の最後の発育発達の確認の場として他の健診と同様の目的で実施している。 |
| | 開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 幼児虐待に対応するため、平成18年度から、南多摩方式のアンケートを導入している。平成28年度から、健やか親子アンケートの実施開始。5歳児健診は、当初受診率が低かったが、現在は80%台まで伸びてきたが、やや頭打ちの傾向あり。健診について保育園、幼稚園、学校関係等の関係機関からの問い合わせや関係者間の連携の機会も増えてきている。 |

| | | | | |
|----------|-----------------|---|----|-------------|
| 仕事の内容 | 母子保健事業（乳幼児健康診査） | | | |
| 担当部署・課長名 | 福祉部健康 | 課 | 保健 | 係 課長名 志村 明子 |

| | | | | |
|---|---|------|---|-------------|
| 5 市民等の意見 | この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について | | | |
| | 特になし | | | |
| 6 市民協働 | (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可） | | | |
| | 取り組みは無い | 取組手法 | 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ） | |
| | (2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 | | | |
| 7 課題 | (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート「7 課題(2)」の内容 | | | |
| | 5歳児健診においては、就学に向けて、保護者の不安の軽減と児が円滑に集団生活に適應できるようフォローで支援を実施する。就学時期にう蝕罹患率が増加する傾向があるため、う蝕予防について母子ともに指導の必要がある。 | | | |
| | (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 | | | |
| | 就学時期のう蝕罹患率の増加を抑えるための対策として、4歳児のむし歯予防対策を強化するため1歳6か月児から4歳未満の幼児対象に行っていた歯科卒業教室の対象者を、平成30年度から変更し、4歳児とその保護者とし、教室名称もスマイルクラスとしてスタートした。5歳児健診においては、保護者に不安や児の集団適應への支援を充実させるため関係機関の連携強化のため、関係機関のひとつである保育園へ職員派遣を行い5歳児健診についての講話を実施した。また、市内小学校教員の研究会に参加し、乳幼児健診を中心とした母子保健事業の流れ等についての講話を実施した。 | | | |
| 8 今後の方向性 | (3)(2)を踏まえた今後の課題 | | | |
| | 乳幼児とその保護者の支援体制強化のため、受診率の向上と迅速な未受診者対応ができるよう体制を整えることが必要。就学時期のう蝕率の低下を目指して引き続き対策を工夫する必要がある。引き続き関係機関との連携体制を強化していく必要がある | | | |
| | (1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） | | | |
| | <p><健診受診率向上に向けて>受診することで保護者の心配事に関して何かしら支援につなげることができるため、他の健診に比べて受診率が低い傾向にある5歳児健診は、受診しやすい時期に健診日を設ける等の改善の検討を行う。</p> <p><迅速な未受診者対応に向けて>地区担当保健師が未受診者へ早期にアプローチできるよう未受診者の把握・処理を事業担当が早期に実施する。</p> <p><関係機関との連携体制の強化に向けて>関係機関との意思疎通に努め、保健センターの活動や役割を関係機関に周知する。</p> | | | |
| 成果 | (2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・職員の専門性の確保と質の向上等を含めた人員体制の強化を図り、よりきめ細かい支援を図る。 ・担当者間の情報共有や協力などの連携強化を図り、円滑な事後フォローを図る。 | | | |
| | (3)改革・改善案による期待成果 | | | |
| 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。 | | | | |
| 成果 | 成果を向上させる。 | | 経費 | 仕事の経費は維持する。 |